



# 平成16年2月定例市議会報告

2月定例議会が、2月2日から2月25日まで開催されました。

今回の市議会では、平成15年度の小型自動車競走事業特別会計の臨時従事員賃金改定に伴う補正予算と市道路線の廃止・認定議案等の4件と、平成16年度の一般会計当初予算、8つの特別会計当初予算、3つの企業会計当初予算と、飯塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例、飯塚市風致地区内における建築等の規制に関する条例等の6つの条例議案、報告3件が審議されました。

20040207付	西日本新聞 朝刊
<b>福岡県 / 当初予算など18議案上程 「限られた財源」活用 補正 関連14議案を可決 飯塚市議会 / 筑豊ワイド</b>	
<p>飯塚市議会は6日、定例議会本会議を開き、総額4億9千万円を減額する2003年度一般会計補正予算案など14議案を可決した。また、総額332億3千万円の04年度一般会計当初予算案など新たに18議案を上程した。財政調整基金の残高が04年度末で約2億円にまで目減りする見通しとなった危機的な財政状況を受け、江頭貞元市長は施政方針説明で「限られた財源を有効に活用して住民福祉の向上に取り組みたい」と決意を述べた。</p> <p>一般会計当初予算案の総額は前年度比5・7%増の伸び率となったが「7・19水害」に伴う預託金などを除いた実質では同2・1%減。地方交付税や国庫支出金が大幅削減されるという状況を受け、財政調整基金を取り崩して歳入に10億7百万円を繰り入れるため、同基金の残高は04年度末で約2億円にまで落ち込み、財政的な余裕を失う事態になった。</p> <p>財政難から新規事業を控える一方、水害対策としてミニポンプ場建設など下水道予算を含む総額11億7千万円を計上。八木山地区の路線バス存続のための負担金7百万円、嘉飯山二市八町合併協議会で新市章を作成するための負担金など2百60万円、飯塚国際車いすテニス大会の補助金95万円などを盛り込んでいる。</p> <p>また、補正予算案の減額分は、市職員の給与・手当を減額改定したことに伴う人件費1億2千6百万円など。遠賀川支流の七カ所に防災用監視カメラを設置する経費6千万円などは追加で盛り込まれた。カメラ設置費には昨年の水害以来、同市に寄せられた義援金約3千7百万円のうち2千5百万円が充てられる。</p> <p>代表質問、一般質問は同16、17日。最終本会議は25日。</p>	

# 一般質問の内容、当初予算に反映される。

## 1 . 教育改革プラン策定へ

平成16年度の一般会計当初予算に「教育改革プラン」策定経費が計上されました。  
わたしは、平成12年6月、平成14年6月、平成15年6月の市議会で、飯塚市の現状の学校教育について一般質問を重ねてきました。

その中で文部科学省の進めようとしている教育の構造改革について、飯塚市はどの様に取り組む考えなのか質しましたが、その際の答弁で教育委員会としては教育改革推進委員会の設置についての検討する考えを示しました。

これを受け平成16年度の予算に学識経験者・公募での保護者代表等からなる「教育改革アドバイザー会議」をつくり1年間を掛け「教育改革プラン」を策定する経費が一般会計当初予算に計上されました。

この中で現状の課題の検討がされ、通学区域制・2学期制等の各施策について協議がなされ、計画が策定されることとなります。

## 2 . 各地区公民館へパソコン設置

平成15年3月市議会で、地域情報化について一般質問を行い、各地区公民館に情報端末(パソコン)が配置されていない状況で、飯塚市の総合計画で掲げられている地域の情報化が進むのか指摘していましたが、今回の平成16年度一般会計当初予算中にインターネット環境のパソコンを各地区公民館に設置する経費が計上されました。

## 3 . 中学生海外派遣事業に関連して

昨年は、7月19日の水害、海外での病気・テロ等の要因で中止になりました人材育成事業「中学生の海外派遣事業」については、本年度は実施の予算が計上されています。この事業については、平成14年9月の市議会で、実施から10年間が経過しましたので、この事業に参加した子どもたちのその後について、意見・感想等を求め今後の人材育成事業の在り方を検討することを要望していましたが、今回の実施に際しては、3月末までに新2年生、3年生を対象にアンケート調査を実施し生徒の参加しやすい日程を設定する。参加者募集・報告会の際に参加経験者のその後の感想などを紹介すること等を考えている。とのことで、要望に添って取り組む考えが示されました。

## 今期4年間の市議会での質問内容

わたしは、皆様の代弁者として本会議、各委員会で発言する事に努めています。  
この4期目の4年間通算16回の本会議に於いて全て一般質問を行いました。  
多くの市民の皆様と接していますと、多くの意見を頂き、勉強させて頂いています。  
どうすれば、わたしも含む飯塚市民の生活環境がよくなるのか、常々考える機会を頂きますので、それを参考に行政に提言を重ねてきました。

### (1回目)平成12年6月市議会での一般質問の内容

「少子化」通学区域の見直しにとりくむべきだ。{文部省(現在文部科学省)中央審議会において平成12年4月に「少子化と教育について」の報告書が出ています。この考えに基づき市の教育委員会の見解を質しました。}

タウンモビリティを導入してはどうか。{商店街活性化の方法の一つとして、高齢者が商店街を移動する際に歩行支援器具の貸し出しシステムを導入してはどうか。}  
学術学会の開催で街興しに取り組み。{多くの人たちに飯塚市に来て頂き、市内に滞在して頂き、消費による経済効果を期待する事で、街が活性化すると考えるので、市の対応を求めました。}

### (2回目)平成12年9月市議会での一般質問の内容

行財政改革と市立幼稚園統廃合について。{飯塚市では平成10年度から行財政改革に取り組んでいる中で、教育委員会では建物の耐用年数の有る鯉田幼稚園を廃止し、耐用年数を過ぎた幸袋幼稚園を残しその建替えを視野に入れ市立幼稚園の統廃合を1年先延ばしすることを発表しましたので、財政状況から先延ばし・建替えは無理なことを指摘しました。}

図書館の職員配置について。{図書館には専門的知識を持つ職員を配置する様に平成6年12月市議会の一般質問で要望して現在の図書館が新設された平成8年には3人の有資格者がいましたが、平成11年以降は配置されていないので改善を求めました。}

JR筑豊本線・篠栗線の電化に関して。{電化事業の完成時の電車運行について福岡市・北九州市時間短縮のダイヤ編成をJRに働きかける様要望いたしました。}

### (3回目)平成12年12月市議会一般質問の内容

情報通信教育に関して。{自治省は地方公共団体における情報化施策等の推進には、情報格差(デジタル・デバイド)が生じないように配慮する事を求めていますので、市の施策においても関係各部署が十分な協議を行い取り組むことを要望致しました。}

太陽光発電システムの活用について。{平成12年6月現在288公共団体が、地域エネルギービジョン策定事業を実施しているので、飯塚市も環境にやさしい街づくりを目指しこの事業に取り組むことを検討することを要望致しました。}

#### (4回目)平成13年3月市議会一般質問内容

文化財登録制度について。{平成11年12月市議会で、飯塚市独自の文化財登録制度を設け市内の近代遺跡の保護に取り組む様に要望し、その結果平成12年度に現状調査を行いました。{平成11年度}の経費軽減になるので段階的でもよいから民間委託に取り組むように要望致しました。}

行財政改革に関連して。{平成10年度から14年度までの5年間の計画で行われている行財政改革の進捗状況を質し、平成14年度以降の市財政の見通しについて質しました。}

予算委員会にての質問。{公立保育所を全て民間委託で取り組むと約3億3600万円(平成11年度)の経費軽減になるので段階的でもよいから民間委託に取り組むように要望致しました。}

#### (5回目)平成13年6月市議会一般質問内容

児童虐待防止について。{平成12年11月から「児童虐待の防止等に関する法律」が施行され、教職員等児童福祉に職務上関係がある人たちは児童虐待の早期発見に努める事が定められていますので、その為の研修・講習会等を受ける機会を増やすなど主体性のある取組みを要望致しました。}

#### (6回目)平成13年9月市議会一般質問内容

第3次行財政改革に取り組むべきだ。{平成10年度から14年度までの行財政改革では、市所有地の売却益を30億円見込んでいるが、それが出来たとしても平成17年度以降については厳しい状況にあり、売却についても不況のなかで見通しはないので、平成15年度から第3次行財政改革に取り組むよう要望致しました。}

市の遊休財産を活用して新産業育成を。{廃止される中央保育所・鯉田幼稚園等の施設を新産業育成のインキュベーター施設に活用することを求めました。}

#### (7回目)平成13年12月市議会一般質問内容

電子入札について。{平成13年4月より「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行されていますので、この法律に従って公共工事発注に臨むことを要望すると共に、電子入札への取組みを要望致しました。}

第3次行財政改革について。{第3次行財政改革の実施計画案は何時の時点で議会に示されるのか。広域合併との兼ね合いを質しました。}

#### (8回目)平成14年3月市議会一般質問内容

児童クラブの拡充について。{平成13年12月に厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長よりの通知を基に、児童クラブの受入対象学年を4年生以上に拡充することを要望致しました。}

健康の森整備の見直しを。{平成9年度から平成23年度までの整備計画で市の経費負担は61億円となり今後も40億円を超える経費が必要となってくるので市財政厳しい中では見直しをするように要望致しました。}

#### **(9回目)平成14年6月市議会一般質問内容**

第3次行政改革について。{第3次行財政実施計画案が示されないので、早急に取り組む9月市議会までに提案するよう要望致しました。}

学校週5日制に関連して。{飯塚市での学校週5日制導入後の状況と、これに関連して市独自の児童生徒の学力向上への取り組みについての考えを質しました。}

#### **(10回目)平成14年9月市議会一般質問内容**

人材育成事業に関して。{人材育成事業として中学生の海外派遣が行われて10年が経過しましたのでこの事業の在り方について検討を行うことを要望致しました。}

中心市街地の活性化について。{吉原町の再開発事業だけではなく、中心市街地へのアクセス道路整備について市の考えを質しました。}

#### **(11回目)平成14年12月市議会一般質問内容**

市の財政見直しについて。{固定資産の評価替えで税収が幾ら減るのか質しました。}

清掃工場の活用について。{清掃工場の一般廃棄物の処理能力には余裕があるので、他の自治体の一般廃棄物を受け入れることに困って財政収入増を検討するよう要望致しました。}

第3次行財政改革実施計画案について。{第3次行財政改革の内容については一定の理解は示すが、民間委託・民営化についての取り組みが甘いこと指摘し、前倒しの実施を求めました。}

中心市街地の活性化について。{吉原町再開発ビルに市が所有することになる約130坪の床を商業の活性化に利用することを要望致しました。}

#### **(12回目)平成15年3月市議会一般質問内容**

吉原町再開発事業に関連して。{先の質問に引き続き約130坪の市所有床の利用について市の考えを質しました。}

地域情報化について。{第4次飯塚市総合計画では、地域情報化推進として高速

通信網の整備・地域情報システムの整備が掲げられていますが、各地区公民館には情報端末が設置されていない等取組みに遅れが見えるので、地域情報化方針の検討を要望致しました。}

#### ( 13回目)平成15年6月市議会一般質問内容

飯塚駅周辺の整備について。{ 飯塚駅周辺には近畿大学九州短期大学があり通学生・通信教育学生の多くは市外から飯塚市を訪れるので、学園都市に相応しい駅周辺の整備に取り組むこと要望致しました。}

学校週5日制に関連して。{ 文部科学省は「教育の構造改革」を進めているが、飯塚市の教育構造改革への取組みはどうなっているのか質しました。}

#### ( 14回目)平成15年9月市議会一般質問内容

次世代育成支援対策について。{ 次世代育成支援対策法が制定されたが、飯塚市が現在取組んでいる子育てに関連する支援策はこの法の内容を充分満足していないこと指摘し、行動計画策定の際に配慮を要望致しました。}

#### ( 15回目)平成15年12月市議会一般質問内容

飯塚市障害者基本計画について。{ 平成9年度から取り組んでいる飯塚市障害者基本計画の進捗状況を確認すると共に総合療育センター設置への取組みを質しました。}

交通安全対策について。{ 市の交通安全対策についての取組みを確認すると共に、国道201号線の2箇所について交通安全対策を要望致しました。}

豊かな自然と子どもたちのふれあいについて。{ 国土交通省は遠賀川の水害防止対策を行いますが、その際に子どもたちが自然にふれあう事の出来る環境の整備をお願いするように市に要望致しました。}

#### ( 16回目)平成16年2月市議会一般質問内容

街の案内表示に工夫を。{ 飯塚市の玄関口である飯塚駅・新飯塚駅・バスセンターに、飯塚市がわかる表示の工夫・情報端末検索システム設置を要望しました。}

地区のコミュニティセンターとしての公民館の活用について。{ 社会教育法に基づく地区公民館の利用については制限があり、コミュニティセンターとしては利用者の要望には応えきれないので、今後の検討を要望致しました。}

# 広域合併勉強会に参加して

2月15日飯塚コスモスコモンで広域合併についての勉強会が、「遠賀川流域の合併を推進する市民・団体協議会」と「筑豊市町村合併推進市民連絡協議会」の主催で開催されましたが、この勉強会にパネラーとして参加し、現在行われています嘉飯山地区2市8町の合併協議での資料を基に財政面から見た合併の効果について、嘉飯山地区2市8町の財政状況を平成14年度決算の経常収支比率(財政構造の弾力性を表す数値で、通常70%~80%に分布するのがよいとされている。)を示すと共に合併により、国が普通交付税を10年間全額保障しその後5年間段階的に人口規模に合った額に移行する間に、普通交付税の対象となる職員の削減により、合併効果を生み出すことが必要であると意見を述べました。

経常収支比率  
嘉穂町 86.8%  
飯塚市 91.0%  
穂波町 91.2%  
碓井町 95.7%  
筑穂町 96.1%  
山田市 98.9%  
桂川町 99.3%  
庄内町 99.5%  
穎田町 100.8%  
稲築町 103.0%

## 住民の視線で合併論議

### 飯塚市 100人が活発に意見交換

筑豊各地で正念場を迎えている市町村合併問題を住民の視線で議論する「広域合併と地域活性化化学習会」が十五日、飯塚市のコスモスコモンであり、住民約百人が参加した。自由討論では会場から次々と手が挙がり「新市の議員定数は地方自治法の原則通りにすべき」「合併への住民の関心が低い。もっと情報提供を」など、活発な意見交換が繰り広げられた。

市民団体の「遠賀川流域の合併を推進する市民・団体協議会」と「筑豊市町村合併推進市民連絡協議会」の共同企画。

まず、地方分権に向けた国の法整備の経過などの基調報告があり、塩川秀敏・直鞍合併協議会委員が「分権社会の受け皿として合併は避けて通れない」と指摘。合併成立に欠かせない要素として(1)首長・議長のリーダーシップ(2)法定協委員の見識(3)地域住民の意識・行動を挙げた。

続いて、道祖満・飯塚市議、山崎重一郎・近大九州工学部教授、藤江文雄「遠賀川流域の合併を推進する市民・団体協議会」事務局長の三人が、それぞれ財政、IT(情報技術)、教育・文化の視点から提言。

「単独では財政難の自治体ばかり。合併による行財政改革、特に人件費削減の効果は大きい」(道祖氏)「役場までの距離が遠くなくても、ITを活用し『電子政府』のように低コストで便利な行政サービスを整備すればいい」(山崎氏)「中学校の校区選択制など、広域合併で子どもの個性に合わせた柔軟な対応も可能になる」(藤江氏)などと訴えた。

学習会は今後も続けていく予定だという。

【2月16日：西日本新聞ホームページより】

法定協議会の資料では、10年間で1803人の職員を503人削減した場合投資余力は、10年間約451.3億円、15年間約706.7億円、投資的経費は、10年間約1737.8億円、15年間約1996.3億円となります。